

亀山市中期財政見通し

(平成24年度～28年度)

平成24年2月

亀山市

亀山市中期財政見通しの概要

1. 策定の目的

本市は、液晶関連産業の集積等による好調な市税収入に支えられ、平成17年度から普通交付税の不交付団体となるなど強固な財政基盤を形成してきましたが、世界的な経済不況などによる市税収入の落ち込みなどから、平成23年度において7年ぶりに交付団体に転じるなど、行政経営の大きな転換点を迎えています。

また、新たに平成24年度から5年間の後期基本計画の策定を行い、さまざまな分野における施策を積極的に推進し、基本構想に位置付ける将来都市像の実現を図ることとしています。

こうした中、中期的な視点から基本計画の具現化を図るための施策・事業の選択、後年度負担等を明らかにすることや、財政的視点から基本計画を補完し、実効性を高めるとともに、将来の課題・問題点を捉えた健全な財政運営の基本資料とするため、平成22年3月に作成した「中期財政見通し」の見直しを行いました。

なお、地方財政制度や市税収入等に大きな変化が生じた場合は、期間内であっても見直しを行うものとします。

2. 財政見通しの基本的な考え方

(1) 期 間

後期基本計画期間となる、平成24年度から平成28年度までの5カ年を対象とします。

(2) 地方財政制度等

地方税制度をはじめとした地方財政制度等については、今後の改正の可能性は高いが、詳細な内容・時期については不透明なため、現行制度を基本とします。

3. 試算の方法

(歳入)

<p style="text-align: center;">市税</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人市民税については、これまでと比較し、個人所得の減少幅が縮小すると推測し、平成25年度以降は、1%の減収を見込む。また平成24年度の税制改正分を見込む。 ・ 法人市民税は、社会経済情勢の動向が不透明であることから、平成24年度当初予算額で据え置き。 ・ 固定資産税については、土地・家屋は、土地の下落や各年度の新增築や評価替えによる上昇率を見込む。 また、償却資産については、液晶関連産業の新規投資を見込むとともに、現有資産の減価償却分の減少を見込む。
<p style="text-align: center;">地方交付税 (臨時財政対策債を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通交付税は、市税収入や公債費を鑑み算出。なお、平成27年度より合併算定替分が段階的に減少。 ・ 特別交付税については、2億円で据え置き。
<p style="text-align: center;">その他 (地方譲与税等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方譲与税や各種交付金については、制度の見直しや景気動向等の不確定要素が多いため、平成24年度予算額を据え置き。
<p style="text-align: center;">国・県支出金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行制度に基づき、実施予定事業に応じた額により試算。
<p style="text-align: center;">市債</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行制度に基づき、実施予定事業に応じた額により試算。
<p style="text-align: center;">その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金等を計上しており、平成24年度予算を据え置くほか、繰越金については、毎年度5千万円を見込む。 ・ 減債基金については、公債費負担比率15%を超える額を繰入金に計上。

(歳出)

人件費	・職員人件費については、現行の給与水準と定員適正化計画等に基づき、毎年度の採用・退職等の予定を見込む。
扶助費	・子ども手当については、現行制度が存続するものとして試算。 ・その他扶助費については、平成24年度当初予算を基本に、決算額・伸び率を参考に試算。
公債費	・既発行の償還計画に基づく元利償還金に、計画上の新たな発行予定を勘案して試算。
投資的経費	・道路や河川の改修、各施設の維持管理的な工事として定額を計上し、合併特例債事業など実施計画に掲げる大型事業については、実施年度に相当額を見込む。
物件費・補助費等	・現在の施策を継続実施するものとして試算。
繰出金	・各特別会計の事業計画などを見込み試算。
その他	・維持補修費、積立金、投資及び出資金について平成24年度当初予算を基本に、今後の執行見込みなどにより試算。 ・予備費については、各年4千万円を計上。
政策的経費(再掲)	・後期基本計画・第1次実施計画に基づく事業を掲載。なお、平成27年度、平成28年度については、継続するソフト事業のみ計上し、投資的経費については、未計上。

(財政調整基金)

○取り崩し額：歳入歳出差引額とする。

○積立額：剰余金積立額+前年度繰越金

・剰余金積立は、最近の決算額から4億円を計上。

・調整額については、最近の決算から見込まれる、前年度繰越金3億5千万円を計上。

4. 中期財政見通し

(単位:百万円)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入	一般財源	13,531	13,596	13,336	12,914	12,349
	市税	10,408	10,814	10,194	9,641	9,365
	地方交付税※	2,170	1,829	2,189	2,320	2,031
	その他(地方譲与税等)	953	953	953	953	953
	国・県支出金	2,774	2,830	2,637	2,440	2,474
	市債	1,963	2,265	1,174	0	0
	その他	1,585	1,522	1,403	1,330	1,083
	計	19,853	20,213	18,550	16,684	15,906
歳出	義務的経費	9,602	9,609	9,616	9,562	9,705
	人件費	3,835	3,790	4,012	4,035	4,033
	うち退職手当	359	303	512	524	514
	扶助費	3,010	3,028	3,079	3,125	3,171
	公債費	2,757	2,791	2,525	2,402	2,501
	投資的経費	3,797	4,374	2,758	870	827
	その他経費	7,780	7,762	7,819	7,956	8,120
	物件費	4,057	4,037	4,095	4,125	4,155
	補助費等	1,098	1,089	1,077	1,077	1,077
	繰出金	1,932	1,941	1,950	2,055	2,186
	その他	693	695	697	699	702
	計	21,179	21,745	20,193	18,388	18,652
	歳入歳出差引額	△ 1,326	△ 1,532	△ 1,643	△ 1,704	△ 2,746
	財政調整基金繰入金	1,326	1,532	1,643	1,704	2,746
決算剰余金積立	400	400	400	400	400	
調整額(前年度繰越金)	350	350	350	350	350	
年度末財政調整基金残高	3,963	3,181	2,288	1,334	△ 662	
年度末減債基金残高	910	580	250	0	0	
政策的経費(再掲)	4,142	4,683	3,137	1,295	1,295	
年度末市債残高見込み	19,067	19,738	19,595	18,314	16,737	

※地方交付税には、臨時財政対策債を含む。

5. 見直しにおける課題等

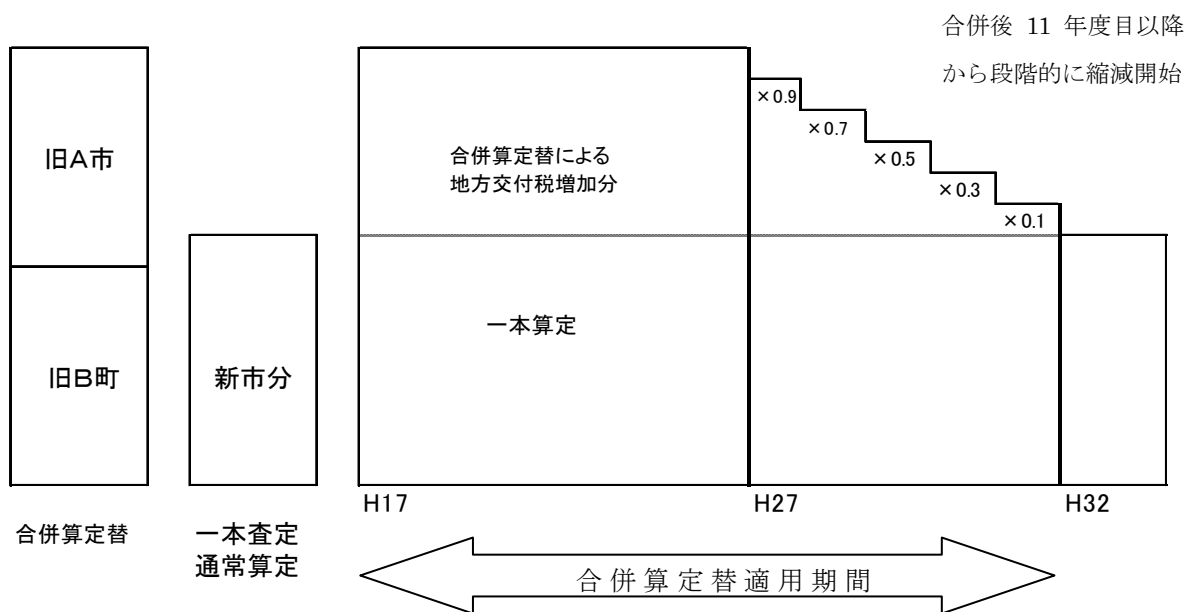
歳入では、現下の経済情勢から市税の増収は期待できず、地方交付税についても全国的にはここ数年交付税総額は確保されているが、平成27年度以降に普通交付税の合併算定替分（下記参照）が段階的に減額となるなど、平成28年度では、一般財源ベースで平成24年度と比較すると、総額で約12億円の減額となる見直しである。

一方、歳出では、高齢化の進展等に伴う扶助費が増加するとともに、平成26年度からは定年退職者の増加により人件費が増加、多額の財源不足が見込まれます。

これに対応するため、財政調整基金、減債基金などの基金の有効活用により財源手当てを行うこととなるが、平成28年度には各基金が枯渇することとなり、将来の財政運営は極めて困難なものとなることが予想されます。

このような見直しであることから、将来の亀山市を見据えた上で、着実に行財政改革を推進していく必要があります。そのためにも、今回の財政見直しの見直しを踏まえ、現在の行財政改革大綱についても見直しを行い、財政運営の健全性を確保するための方策について、検討を加えた上で、更なる行財政改革に取り組み、持続可能な健全財政の確立を目指すものとしたします。

★合併算定替適用イメージ図



※参考資料

(1) 標準的経費と政策的経費の見通し

(単位:百万円)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
標準的 経費 歳 出	義務的経費	9,438	9,473	9,474	9,420	9,563
	人件費	3,835	3,790	4,012	4,035	4,033
	うち退職手当	359	303	512	524	514
	扶助費	2,846	2,892	2,937	2,983	3,029
	公債費	2,757	2,791	2,525	2,402	2,501
	投資的経費	1,015	964	916	870	827
	その他経費	6,584	6,625	6,666	6,803	6,967
	物件費	3,071	3,101	3,132	3,162	3,192
	補助費等	888	888	887	887	887
	繰出金	1,932	1,941	1,950	2,055	2,186
	その他	693	695	697	699	702
	計	17,037	17,062	17,056	17,093	17,357
政策的 経費 歳 出	義務的経費	164	136	142	142	142
	人件費	—	—	—	—	—
	うち退職手当	—	—	—	—	—
	扶助費	164	136	142	142	142
	公債費	—	—	—	—	—
	投資的経費	2,782	3,410	1,842	0	0
	その他経費	1,196	1,137	1,153	1,153	1,153
	物件費	986	936	963	963	963
	補助費等	210	201	190	190	190
	繰出金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	計	4,142	4,683	3,137	1,295	1,295
合 計	21,179	21,745	20,193	18,388	18,652	

(2) 決算の推移

(単位:千円)

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入	地方税	13,253,921	14,617,516	13,884,266	12,341,173	11,383,200
	地方交付税	851,985	782,889	929,469	842,471	981,009
	国庫支出金	1,008,429	1,814,111	1,540,214	1,996,287	1,747,373
	県支出金	725,663	718,327	798,762	1,157,623	1,017,747
	市債	805,000	3,648,700	1,174,400	1,596,600	1,167,600
	その他	3,525,911	3,036,886	5,293,952	4,187,281	3,557,674
	計	20,170,909	24,618,429	23,621,063	22,121,435	19,854,603
歳出	人件費	4,099,560	3,830,493	3,998,779	3,696,854	3,832,617
	扶助費	1,681,692	1,658,652	1,888,255	2,571,691	2,933,735
	公債費	2,256,451	2,320,174	2,385,716	2,374,012	2,711,385
	投資的経費	2,131,294	4,689,351	2,756,854	3,693,062	2,588,268
	物件費	3,454,996	3,629,609	4,134,715	3,894,458	3,940,305
	補助費等	2,462,419	1,301,146	2,819,726	1,361,672	1,120,030
	繰出金	1,512,757	1,565,222	1,759,561	1,853,915	1,939,640
	その他	1,154,171	2,841,590	1,895,146	1,516,189	788,623
	計	18,753,340	21,836,237	21,638,752	20,961,853	19,854,603

歳入歳出差引額	1,417,569	2,782,192	1,382,311	1,159,582	0
実質収支額	1,243,930	1,332,308	1,483,207	1,082,142	0

※平成23年度は、3月補正後の見込みによる

(3) 財政指標の推移

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収支比率(%)	74.6	69.8	76.4	85.2	90.1
公債費負担比率(%)	13.0	12.3	12.6	14.1	14.9
実質公債費比率(%)	4.8	4.2	3.3	3.1	2.5
財政力指数(3ヶ年平均)	1.197	1.326	1.388	1.279	1.120
財政力指数(単年度)	1.379	1.447	1.339	1.050	0.970

※平成23年度の各指数は見込みによる

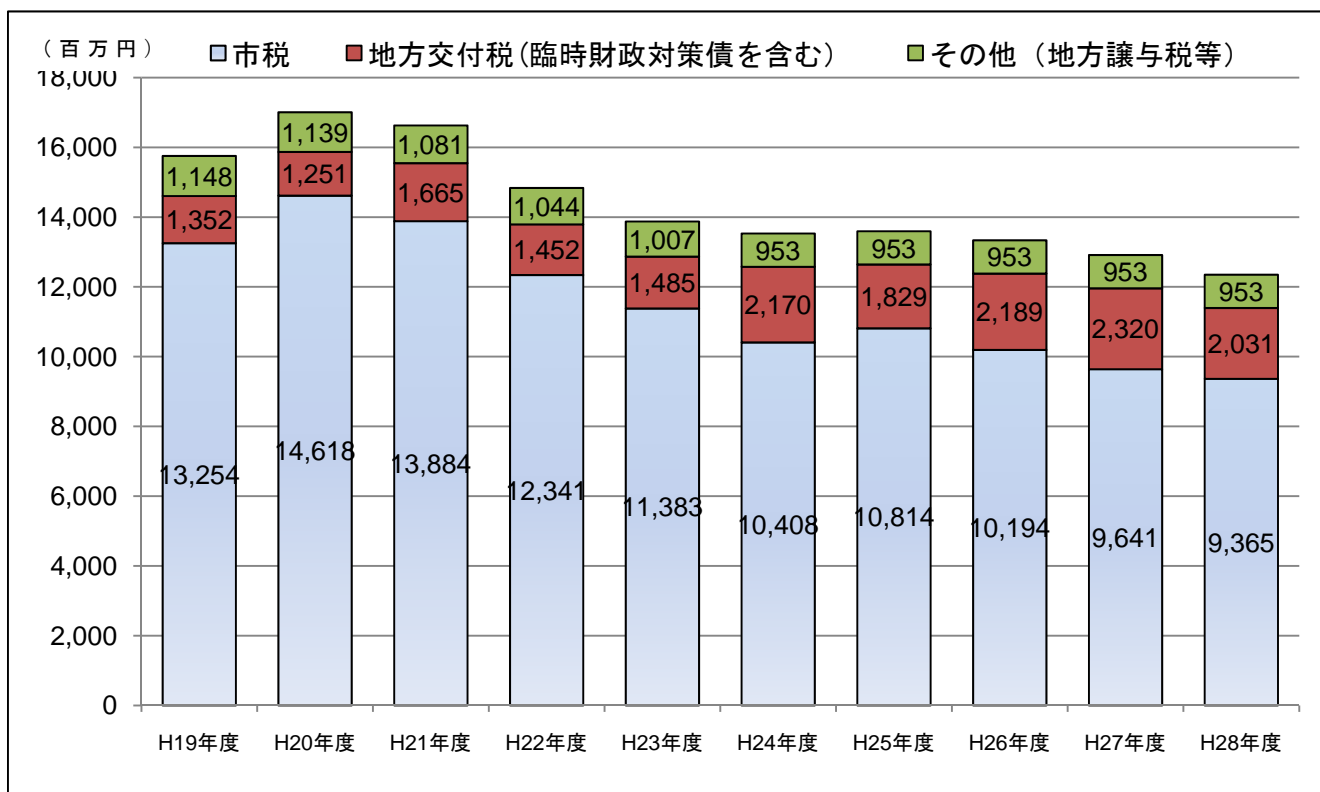
(4) 基金・市債残高の推移(一般会計分)

(単位:百万円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
基金残高	6,642	9,402	10,350	11,246	10,924
うち財政調整基金	3,275	4,367	3,944	4,514	4,539
うち減債基金	283	285	1,432	1,733	1,406
市債残高	19,534	21,212	20,353	19,903	18,667

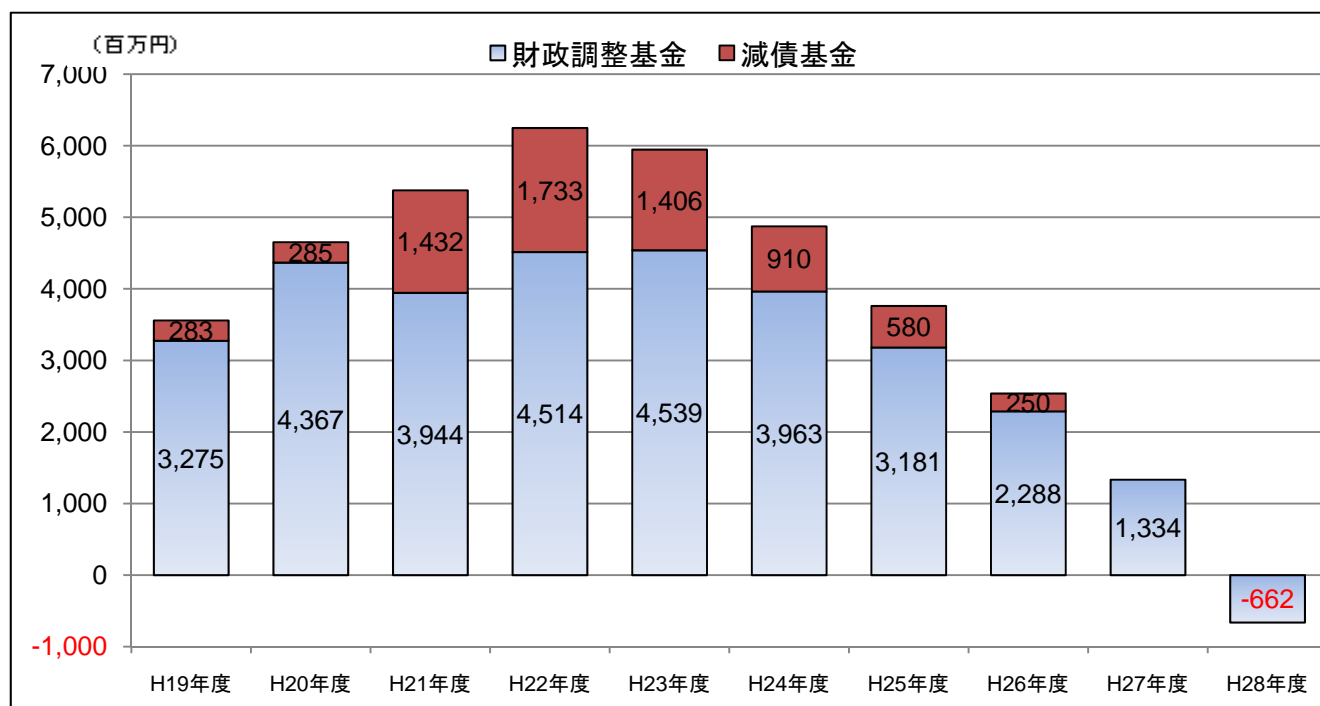
※平成23年度の残高は見込みによる

(5) 一般財源の推移



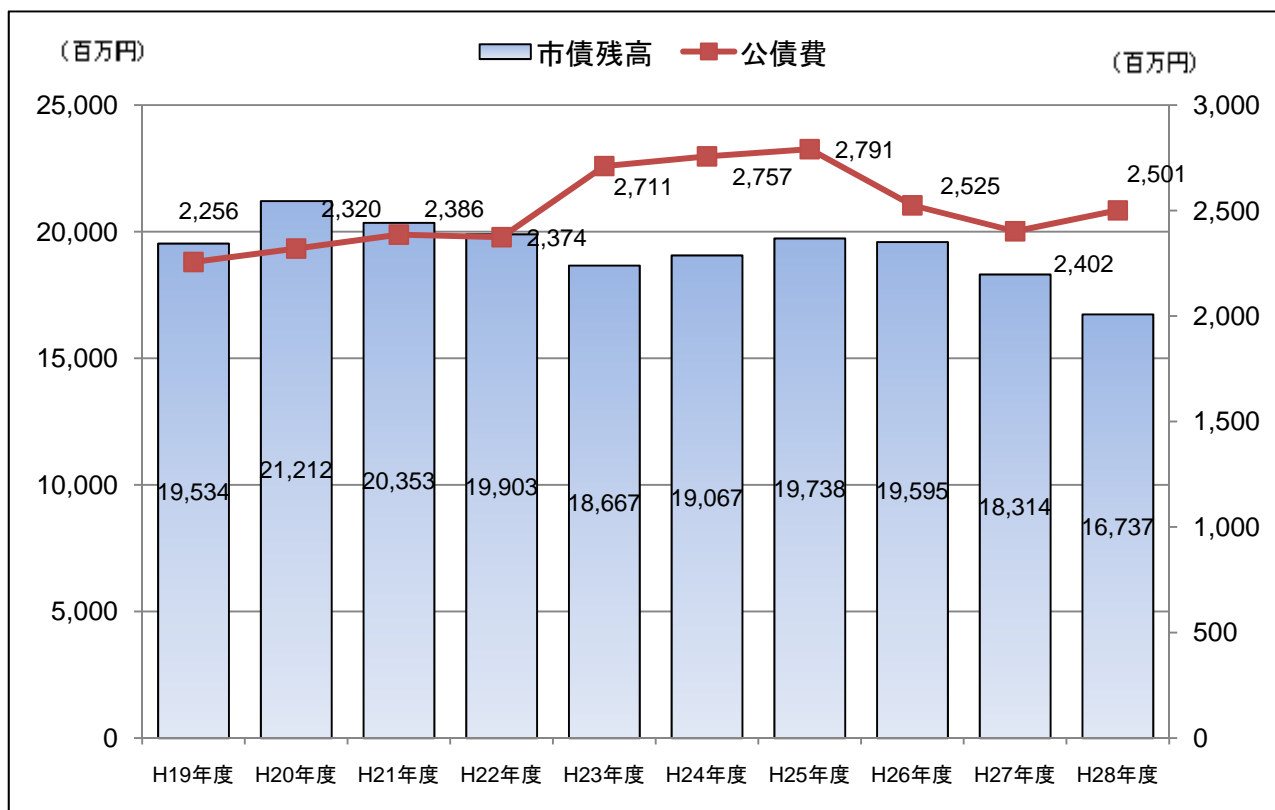
※平成22年度までは決算額、平成23年度は見込み、平成24年度は予算額、以降の数値は見込みによる。

(6) 財政調整基金及び減債基金残高推移



※年末残高については、平成22年度までは決算額、平成23年度以降は見込みによる。

(7) 市債残高と公債費の推移（一般会計分）



※年度末残高については、平成22年度までは決算額、平成23年度以降は見込みによる。

※公債費については、平成22年度までは決算額、平成23年度は見込み、平成24年度は予算額、以降の数値は見込みによる。

